

Q'd

どこまでも
クオリティオリエンティッド

株主の皆さまへ

第79期報告書

2025年4月1日～2026年3月31日



株式会社 東京エネシス

TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

証券コード：1945



代表取締役 社長執行役員

眞島 俊昭

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第79期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループでは、2024年度中期経営計画において「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針に掲げ、『人』を真ん中にした投資サイクルの好循環による企業価値の向上を目指しております。人的資本の強化に向けた取り組みにより、従業員エンゲージメントの向上、新卒採用人数の増加、建設業に不可欠な有資格者の増加など、着実に成果が表れ始めております。

事業ポートフォリオの最適化につきましては、同計画の策定時において、3市場（電力市場、一般産業・その他市場、再生可能エネルギー関連市場）の均等化を目指しておりましたが、原子力発電所の再稼働に向けた工事や電力需要増加による変電所設備新設・増設工事が見込まれること等を踏まえ、売上高構成の割合を電力市場で5～6割、残りを一般産業・その他市場と再生可能エネルギー関連市場で同程度の割合で獲得するといった方針へと舵を切っております。

また、当社グループは、カーボンニュートラル関連事業売上比率70%の達成を目指しており、引き続き、原子力分野や再生可能エネルギー分野の案件に注力するとともに、一般的な改造・保修工事にも脱炭素化・省エネ化に資するご提案をお客さまへ精力的に行ってまいります。

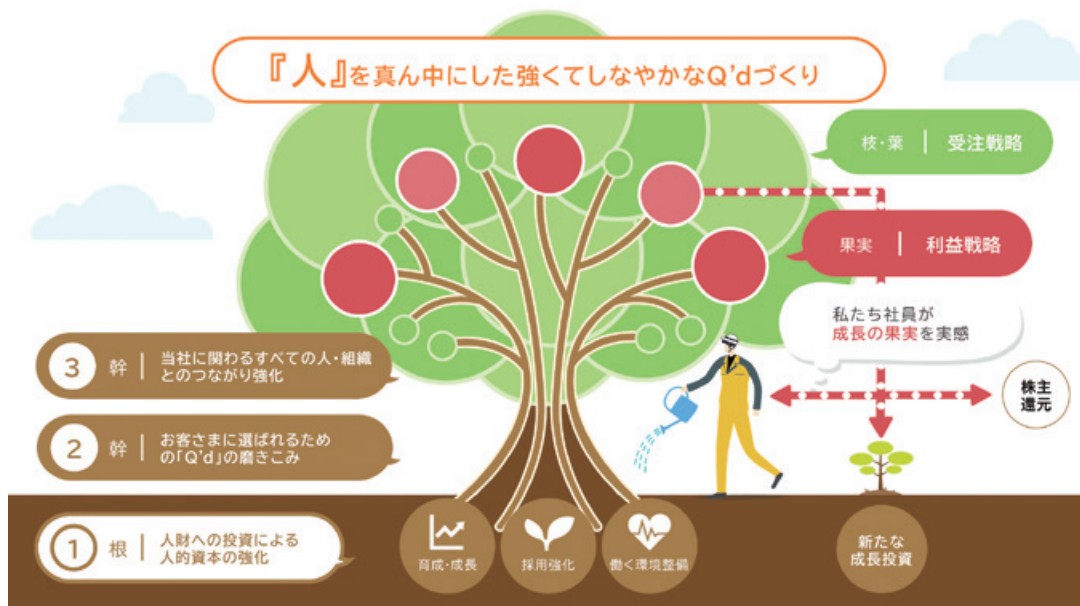
利益面につきましては、2027年度ROE8%達成に向け、1人あたりの付加価値1.5倍（2024年度比）の実現を目指す中で、前期から取り組んでおります採算性を重視した受注活動が着実に浸透していることや生産性向上に取り組むこと等により、営業利益率は大幅な改善を果たしました。

株主さまへの還元につきましては、当期の業績の向上を踏まえ、1株当たりの期末配当金を年度当初の公表値から6円増配し、35円といたしました。

これからも当社グループは「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、安全・品質の確保を前提として、将来の成長に向けた投資を拡充することで企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業価値向上に向けた取り組み（『人』を真ん中にした投資サイクル）



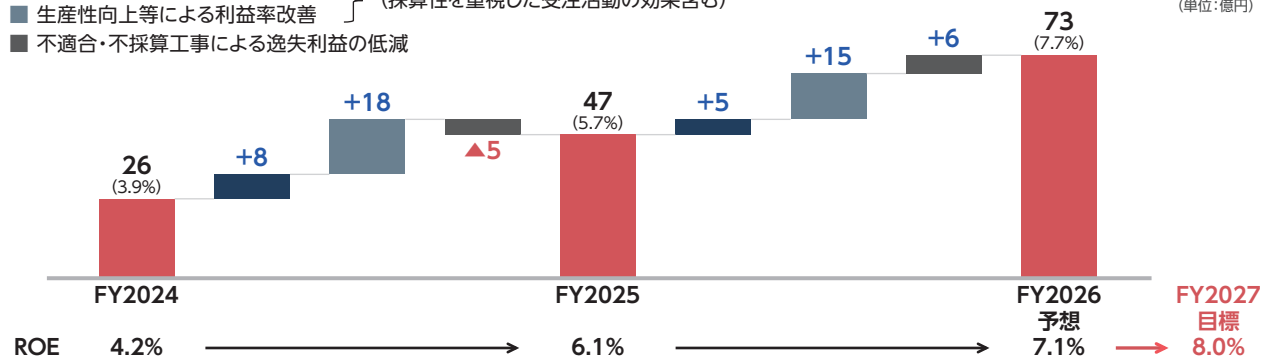
営業利益(営業利益率)の推移

2027年度ROE8.0%に向け、1人あたりの付加価値1.5倍（2024年度比）の実現を目指す中で、採算性を重視した受注活動が着実に浸透し、2025年度は市場シェア拡大による利益増加と生産性向上等による利益率改善により、営業利益が2024年度比20億円増の47億円となりました。

2026年度は、これまでの施策を引き続き推進することで営業利益をさらに積み増していきます。

- 市場シェア拡大による利益増加
 - 生産性向上等による利益率改善
 - 不適合・不採算工事による逸失利益の低減
- （採算性を重視した受注活動の効果含む）

（単位：億円）



事業の概況・業績の推移（連結）

事業の概況

わが国経済は緩やかな回復基調を維持しており、また企業景況感も改善したことから株価は堅調に推移し、企業マインドも持ち直しの動きが見られる一方で、為替変動の影響や金利の上昇、労働需要の高まりによる労働力不足に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰や供給制約のリスクが顕在化するなど、総体的な景気の先行き観は不透明さを増す状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、資材価格の高騰や調達期間の長期化、慢性的な労働力不足等に留意を要するものの、脱炭素関連分野への設備投資や原子力発電所の再稼働に向けた設備投資、また、生成AIの普及に伴うデータセンターの新設等による電力需要増加に対応した設備投資等により、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは一昨年、2024年度中期経営計画（2024～2026年度）を策定し、『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり』を基本方針に掲げ、3つの重点課題に取り組み、的確な市場分析に基づく事業ポートフォリオの最適化と『人』を真ん中にした投資サイクルの好循環により、受注拡大と利益創出に努めました。

特に、国内各所で再稼働に向けた安全対策が進捗している原子力分野、脱炭素化や省エネを目的とした設備投資が堅調な一般産業分野、長期脱炭素電源オークションやPPA（電力販売契約）の活用により事業化が進んでいる再生可能エネルギー関連市場等において、着実に受注を伸ばしております。

この結果、受注高は、原子力設備の安全対策工事、脱炭素化に向けた製鉄所の電気炉関連工事、全国で老朽化が進んでいる清掃工場の建替工事、公共施設の電気設備工事、公営水力発電設備の更新工事、バイオマス発電所のO&M（運転・保守）業務やLTSA（長期保守契約）業務、太陽光分野のオンサイトPPA設備工事や建設工事等の受注により1,065億93百万円（前期比

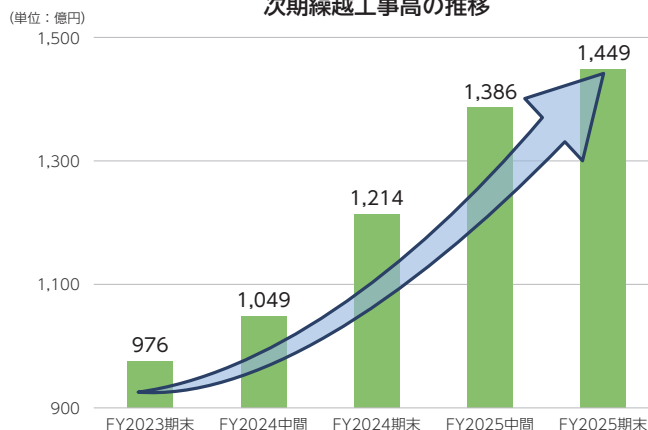
16.5%増）となりました。

売上高は、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、国内各所で展開している原子力発電所等の安全対策工事や保守工事、電力需要増加に伴う変電設備の新設・増設工事、蓄電池関連プラントの建設工事、火力発電所の保守工事や撤去工事、製油所への常駐化により増加した保守工事、太陽光分野のオンサイトPPA設備工事や建設工事等の進捗があったことから、830億83百万円（前期比22.7%増）となりました。

次期繰越工事高は、過去最高の1,449億31百万円（前期比19.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、前期から継続的に取り組んでいる採算性を重視した受注活動が着実に浸透していることや、生産性向上の取り組み等により利益率が改善した結果、営業利益は47億37百万円（前期比77.8%増）、経常利益は為替変動に伴うデリバティブ評価益等の計上もあり、55億18百万円（前期比65.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、資産の効率化に向けた政策保有株式や賃貸不動産の売却による特別利益を計上した結果、42億87百万円（前期比47.9%増）となりました。

次期繰越工事高の推移





詳しい情報は東京エネシスのIRページへ

<https://www.qtes.co.jp/ir/>

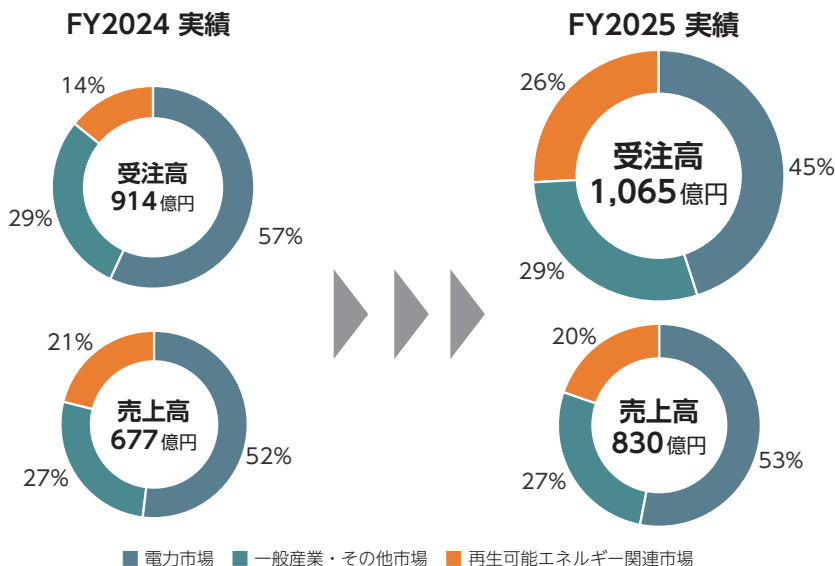
東京エネシス IR

検索

スマートフォンでもご覧いただけます→

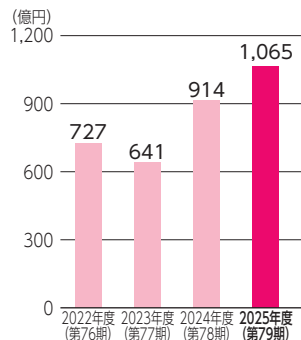


市場別の受注高・売上高について

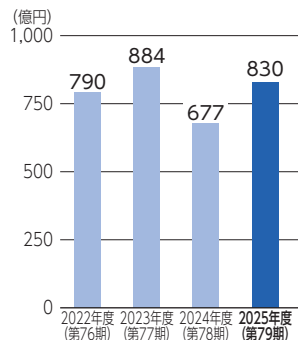


業績の推移（連結）

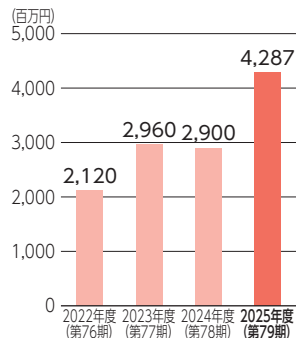
受注高



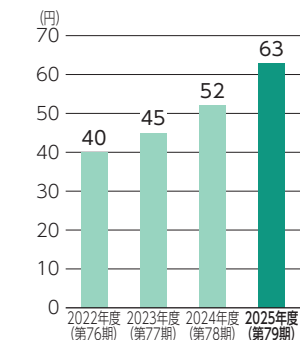
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益



一株当たり配当金



2026年度(第80期)

業績予想(連結)

売上高	95,000	経常利益	7,500	親会社株主に帰属する当期純利益	5,200
-----	--------	------	-------	-----------------	-------

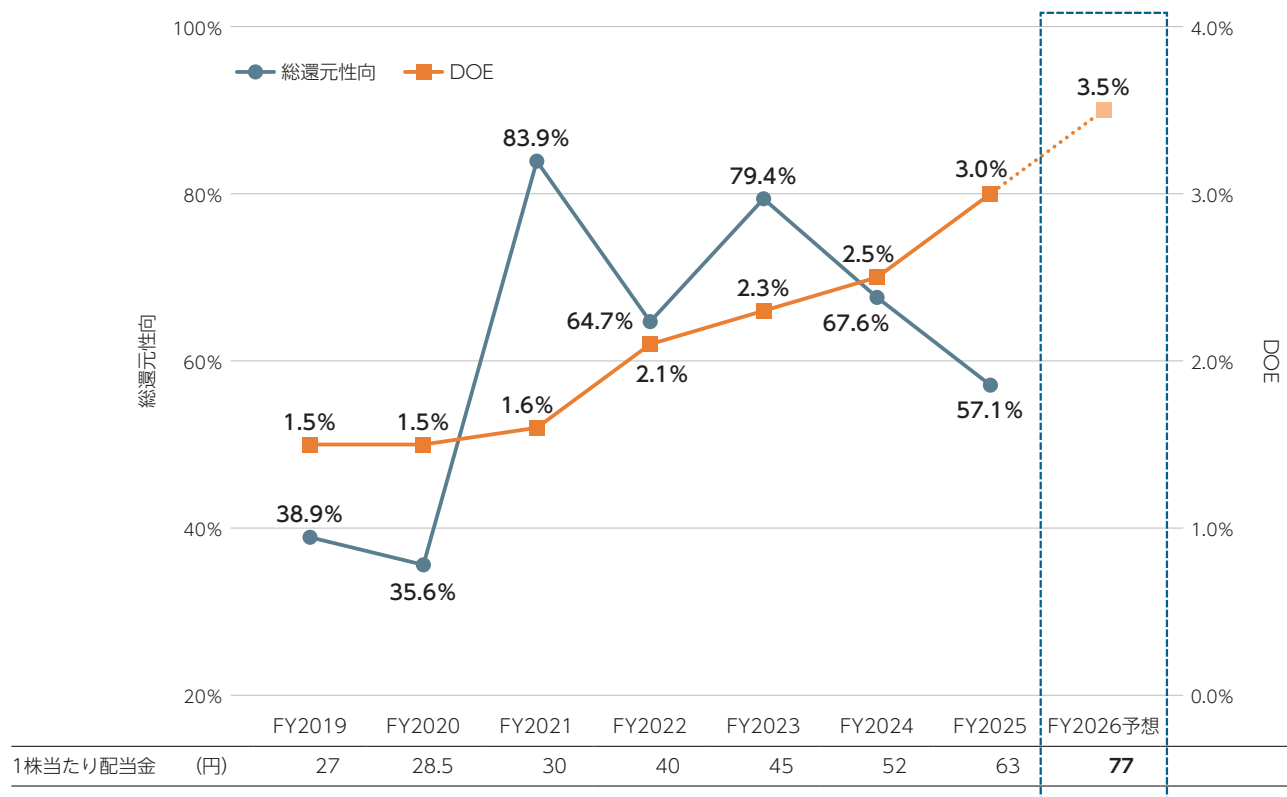
(注)業績予想につきましては、2026年5月12日に発表したものであり、今後様々な要因により、異なる結果となる場合があります。

株主還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題として認識しております。

当期におきましては、累進的配当や機動的な自己株式取得を実施したことにより、2025年度の実績はDOE（株主資本配当率）3.0%、総還元性向57.1%となり、5期連続でDOEの上昇、総還元性向50%以上の維持を達成しております。

2026年度につきましては、1株当たりの年間配当金77円を予定しており、今後もDOEの継続的な引き上げや総還元性向50%以上を目標として、利益成長に応じた累進的配当の実施を目指してまいります。



当社溶接・検査センターで若手社員の直営作業による太陽光パネル設置を実施

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル（以下、CNという）社会実現に向けた「GXリーグ*」に参画し、持続可能な社会基盤の構築に取り組んでおります。

その一環として、当社の溶接・検査センターを脱炭素モデル事業所として定め、再生可能エネルギー由来の自家発電設備を導入しました。

本設備導入に際しては、新入社員を含む若手社員の設備理解力、施工能力および安全品質管理能力の向上を目的とし、太陽光パネルを直営作業にて設置しました。

今後も、技術研鑽を通じて、技術やノウハウを培い、次世代を担う人材育成とCN社会の進展に貢献してまいります。



当社若手社員が直営作業にて太陽光パネルを設置

*2050年のCN実現を見据えて、GXへの挑戦を行い、持続的な成長の実現を目指す企業が、同様の取組を行う企業群や官・学と共に協働する場

「東京エネシスカップ第3回全国高専サッカー地域選抜大会」開催

本年3月17日、18日に静岡県裾野市にて東京エネシスカップが開催されました。

本大会から全国を網羅する全9地域の選抜選手が出場し、日本サッカー協会（JFA）公認大会へと発展を遂げました。

また、大会期間中には分身ロボット「OriHime」を用いたサッカー交流試合も実施されました。これは、難病や障がいなど様々な理由で外出が困難な方でもスポーツを楽しむ機会を実現する取り組みであり、高専生とスポーツを通じた交流を行いました。

当社は、高専サッカーを通じて、将来の産業を担う高専生の育成を支援するとともに、共生社会の実現へ向けて取り組んでまいります。



優勝し連覇した中国地域選抜



株式会社オリィ研究所による分身ロボットを用いた「OriHimeサッカー交流試合」

決算概要（連結）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2026年3月31日現在)	前 期 (2025年3月31日現在)	科 目	当 期 (2026年3月31日現在)	前 期 (2025年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	66,994	58,018	流 動 負 債	31,093	28,347
現 金 預 金	9,687	7,648	工 事 未 払 金	9,211	7,828
受取手形、完成工事 未収入金及び契約資産	49,873	42,969	電 子 記 録 債 務	9	102
電 子 記 録 債 権	574	960	短 期 借 入 金	8,818	14,468
有 価 証 券	130	120	未 払 法 人 税 等	2,994	243
未 成 工 事 支 出 金	1,444	1,038	未 払 消 費 税 等	1,982	169
材 料 貯 蔵 品	1,520	1,090	契 約 負 債	3,512	2,235
そ の 他	3,762	4,190	完 成 工 事 補 償 引 当 金	64	221
固 定 資 産	52,301	50,063	工 事 損 失 引 当 金	718	345
有 形 固 定 資 産	(26,406)	(27,739)	そ の 他	3,781	2,733
建 物 ・ 構 築 物	10,033	10,522	固 定 負 債	15,783	11,306
機 械 ・ 運 搬 具	7,079	7,870	社 債	5,000	—
工 具 器 具 ・ 備 品	391	489	長 期 借 入 金	4,315	5,134
土 地	8,600	8,620	繰 延 税 金 負 債	316	139
リ ー ス 資 産	6	9	退 職 給 付 に 係 る 負 債	4,372	4,518
建 設 仮 勘 定	293	226	資 産 除 去 債 務	880	857
無 形 固 定 資 産	(2,028)	(2,072)	そ の 他	898	656
の れ ん	17	89	負 債 合 計	46,877	39,654
顧 客 関 連 資 産	1,097	1,306	(純 資 産 の 部)		
そ の 他	913	676	株 主 資 本	67,889	65,741
投 資 そ の 他 の 資 産	(23,866)	(20,252)	資 本 金	2,881	2,881
投 資 有 価 証 券	18,341	15,427	資 本 剰 余 金	3,722	3,741
長 期 貸 付 金	2,483	2,631	利 益 剰 余 金	61,365	60,406
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,227	775	自 己 株 式	△79	△1,287
繰 延 税 金 資 産	144	763	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	4,562	2,685
そ の 他	1,687	671	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,728	2,613
貸 倒 引 当 金	△18	△17	為 替 換 算 調 整 勘 定	△166	72
繰 延 資 産	33	—	純 資 産 合 計	72,452	68,427
社 債 発 行 費	33	—	負 債 純 資 産 合 計	119,329	108,081
資 産 合 計	119,329	108,081			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)	前 期 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
売 上 高	83,083	67,722
売 上 原 価	70,380	58,716
売 上 総 利 益	12,702	9,005
販売費及び一般管理費	7,964	6,339
営 業 利 益	4,737	2,665
営 業 外 収 益	1,271	931
営 業 外 費 用	491	254
経 常 利 益	5,518	3,342
特 別 利 益	2,050	1,565
特 別 損 失	378	17
税金等調整前当期純利益	7,190	4,890
法人税、住民税及び事業税	3,096	554
法 人 税 等 調 整 額	△193	1,436
当 期 純 利 益	4,287	2,900
親会社株主に帰属する当期純利益	4,287	2,900

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)	前 期 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	4,706	△15,229
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	931	△90
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△3,671	10,655
現金及び現金同等物に 係 る 換 算 差 額	73	154
現金及び現金同等物の 増 減 額	2,039	△4,510
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	7,648	12,158
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	9,687	7,648

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)												
				株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産 合 計
				資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高				2,881	3,741	60,406	△1,287	65,741	2,613	72	2,685	68,427
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当						△1,799		△1,799				△1,799
親会社株主に帰属する当期純利益						4,287		4,287				4,287
自 己 株 式 の 取 得							△371	△371				△ 371
自 己 株 式 の 処 分					11		19	31				31
自 己 株 式 の 消 却					△30	△1,529	1,560	—				—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0			△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									2,114	△238	1,876	1,876
当 期 変 動 額 合 計				—	△18	958	1,208	2,148	2,114	△238	1,876	4,024
当 期 末 残 高				2,881	3,722	61,365	△79	67,889	4,728	△166	4,562	72,452

株式の状況 (2026年3月31日現在)

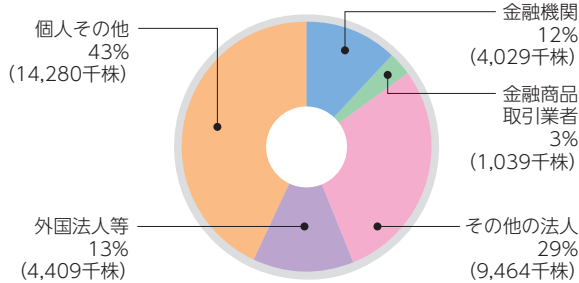
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
発行済株式の総数 33,223,752株
株主数 12,343名

大株主

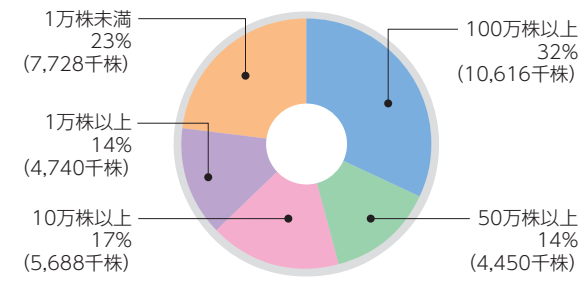
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	6,001	18.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,581	7.79
光通信KK投資事業有限責任組合	2,033	6.14
東京エネシス社員持株会	991	2.99
太平電業株式会社	822	2.48
東京産業株式会社	794	2.40
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	668	2.02
新日本空調株式会社	600	1.81
MURAKAMI TAKATERU	574	1.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	487	1.47

(注) 当社は、自己株式88,889株を保有しておりますが、持株比率の計算から除いております。

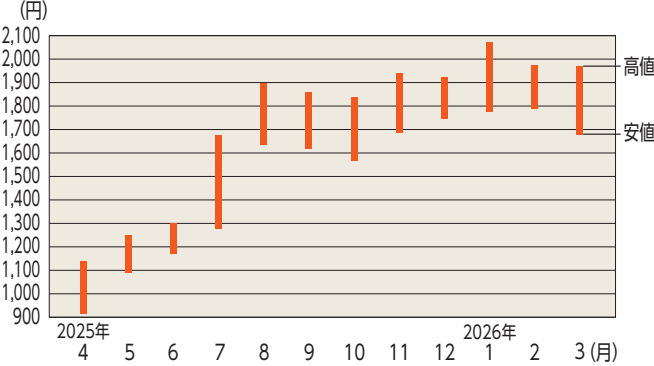
所有者別株式分布状況



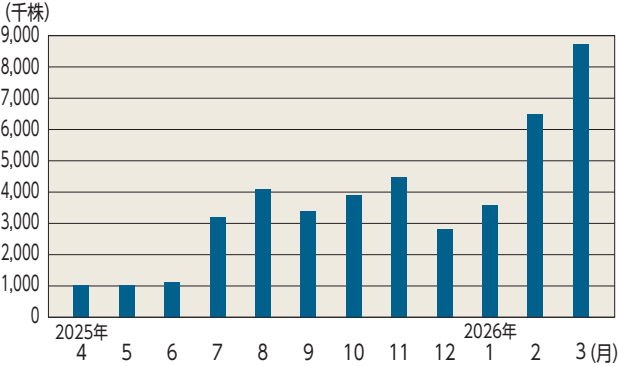
所有株式数別分布状況



株価の推移 (2025年4月～2026年3月)



株式売買高の推移 (2025年4月～2026年3月)



会社概要 (2026年3月31日現在)

商 号 株式会社 東京エネシス
英 名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設 立 1947年8月14日
資 本 金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 1945)
従業員数 1,687名 (連結) 1,334名 (個別)
営 業 種 目

- 1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
- 2. 情報通信設備の設計並びに施工
- 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
- 4. 土木建築工事の設計並びに施工
- 5. 上記に関連する設備の運転及び保守管理
- 6. 機械器具、材料及び燃料の製造、販売及び賃貸
- 7. 電気供給事業
- 8. 倉庫業
- 9. 労働者派遣事業
- 10. 不動産の売買及び賃貸並びに管理

事 業 所

福島総合支社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1
新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
青森支社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字弥栄平1-5
北海道支店 北海道札幌市中央区北2条西1-1 マルイト札幌ビル217
東北支店 宮城県仙台市青葉区本町1-1-1 大樹生命仙台北町ビル11階
中部支店 愛知県名古屋市中区丸の内2-18-11 合人社名古屋丸の内ビル501
関西支店 兵庫県神戸市中央区栄町通2-4-13 神栄ビルディング403
中国支店 山口県岩国市元町1-1-17 デミオ元町501
九州支店 福岡県福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル12階3号室
溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

主なグループ会社

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業
Tokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.	687,000千 タイバーツ	発電機械設備の製造及び販売

役 員 (2026年6月26日現在)

代表取締役社長執行役員 眞 島 俊 昭

取締役副社長執行役員 堀 川 総一郎

取締役 西 山 茂
取締役 長谷川 園 恵
取締役 伊 藤 直 哉
取締役 大 島 めぐみ
取締役 守 谷 誠 二

取締役常勤監査等委員 佐 藤 誠

取締役常勤監査等委員 垣 内 桂 子

取締役監査等委員 二 宮 照 興

取締役監査等委員 奥 田 芳 彦

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容
Admiration Co., Ltd.	2,000千 タイバーツ	発電機械設備の売買
合同会社境港エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業
合同会社熊本エネルギーパワー	8百万円	バイオガス発電事業
合同会社北アルプスエネルギーパワー	0百万円	再生可能エネルギー発電事業
Tokyo Enesys Vietnam Co., Ltd.	656億 ベトナムドン	エネルギー関連設備の設計・調達・施工、 運転・保守

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 (https://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

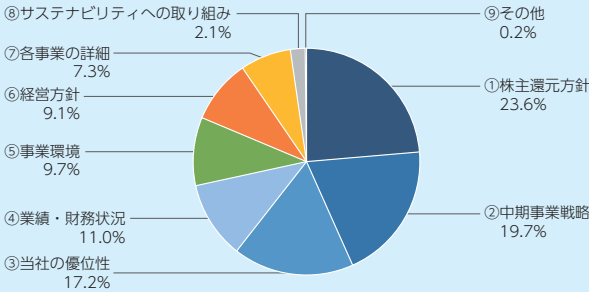
お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主アンケートの結果

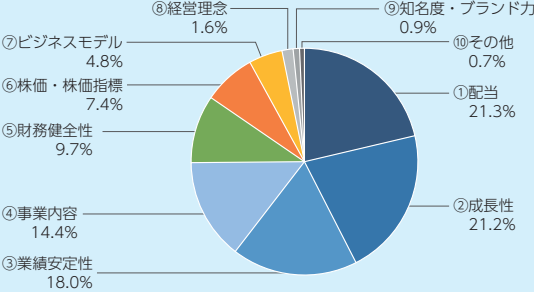
当社は、株主の皆さまのご意見を伺うため、アンケートを実施させていただきました。紙面の都合上、一部ではございますが、アンケートの結果をご報告させていただきます。

(1) 当社に関して、もっと知りたい情報をお聞かせください。



「株主還元方針」「中期事業戦略」「当社の優位性」が高い比率となりました。

(2) 当社株式取得時に重視したことをお聞かせください。



「配当」「成長性」「業績安定性」が高い比率となりました。

ホームページアドレス

<https://www.qtes.co.jp/>

東京エネシス

検索



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

